

『原発ゼロ社会への道2017 —— 脱原子力政策の実現のために』 意見交換会 in 新潟県柏崎市

日時

2018年4月28日 土 13:00~16:00

会場

柏崎市文化会館アルフォーレ マルチホール
(新潟県柏崎市日石町4番32号)
JR柏崎駅より徒歩約7分、柏崎ICより車で約10分

資料代

1000円 (資料として、『原発ゼロ社会への道 2017 —— 脱原子力政策の実現のために』
をご持参の方は500円)
高校生以下無料

第1部 原子力市民委員会からの報告

報告者

「不可視化」される原発事故の被害～避難・帰還、健康問題など

満田 夏花 (国際環境NGO FoE Japan 理事)

原発の安全性問題 (特に、柏崎刈羽原発フィルタベント問題)

後藤 政志 (元東芝 原発設計技術者)

原発技術の本質的な困難性

筒井 哲郎 (プラント技術者の会)

第2部 地元の方からの発言

第3部 全体での意見交換

『原発ゼロ社会への道2017 ——脱原子力政策の実現のために』 意見交換会 in 新潟県柏崎市

原子力市民委員会が、2017年12月に発行した『原発ゼロ社会への道2017 —— 脱原子力政策の実現のために』は、東京電力福島第一原発事故の被害や事故を起こした原発の後始末、現在の原子力規制の欠陥や審査の恣意性、原発ゼロを前提としたエネルギー政策のあり方、放射性廃棄物をめぐる問題など、原発ゼロ社会を構築するための総合的な政策提案集です。

一方、柏崎刈羽原発をめぐるのは、大地震に見舞われた際、液状化により、防潮堤やフィルタベント設備が損傷する可能性があることが明らかになっています。そもそも、柏崎刈羽原発の問題は、福島原発事故を起こした東京電力に、原発を運転する資格があるかという問題でもあり、新潟県は、福島原発事故の検証が先決として、県の技術委員会等での検証をすすめています。このようなかたちで、自治体が原発の問題について、独自の検証を行うこと自体、極めて重要なことだと考え、原子力市民委員会としても、新潟県の動きに注目してきました。

この意見交換会では、

- 1) 福島原発事故の被害の実情、東京電力および政府の対応の問題性
- 2) 原子力に関する安全性の考え方、フィルタベント等の過酷事故対策の技術的な問題性
- 3) 原子力政策に関する自治体の役割

を中心に、原子力市民委員会のメンバーから報告します。

その後、地元で原発問題等に関わってこられた方などからの発言をいただき、最後に全体でのディスカッションで議論を深めますので、たくさんの方のご参加をお願いいたします。

なお、当日は、『原発ゼロ社会への道 2017』とともに、原発の安全対策に関する技術的な問題点などをまとめた特別レポート『原発の安全規制はどうあるべきか』を配布いたします。

原子力市民委員会からの報告者プロフィール

満田 夏花（原子力市民委員会座長代理）

FoE Japan理事、事務局長。2009年よりFoE Japanにて、森林問題、国際金融と開発問題に取り組む。3.11原発震災以降は、20mSv基準撤回、避難の権利確立、被災者支援、脱原発の実現に向けた各種活動に従事。

後藤 政志（原子力市民委員会委員）

元東芝 原発設計技術者。NPO法人APAST理事長。明治大学・芝浦工業大学・國學院大学非常勤講師。広島大学・船舶工学科卒。1973年から、三井海洋開発で海洋構造物を設計。1989年から、東芝で原子炉格納容器の設計に従事。

筒井 哲郎（原子力市民委員会委員・規制部会長）

元化学プラント技術者。プラント技術者の会、NPO法人APAST理事。東京大学工学部機械工学科卒。千代田化工建設株式会社などのエンジニアリング会社で、国内外の石油プラント、化学プラント、製鉄プラントなどの設計・建設・試運転に、プロジェクト・マネージャーとして携わる。

原子力市民委員会発行の参考資料

※事前に読んでいただくことを前提としているわけではありません。



原子力市民委員会 <http://www.ccnejapan.com/>

脱原発社会の構築のための情報収集、分析および政策提言を行うとともに、脱原発社会の構築に向けて、幅広い意見を持つ人々による議論の「場」を提供することを目的とした市民シンクタンク。約60名のメンバー（研究者、技術者、弁護士、経営者、教育者、NGO/NPO職員、原発事故被害者など）で活動している。